

T&Dダブルブル・ ベア・シリーズ4 (インド・ダブルベア4)

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式／特殊型（ブル・ベア型）				
信託期間	2014年12月10日から2016年12月12日まで				
運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。				
主要運用対象	<table border="1"> <tr> <td>パッショム・ トラスト - インディア 2x ベア・ファンド</td><td>主として円建の日本国債を投資対象とします。 J P モルガンチェースバンク N. A. ロンドン支店、もしくは J P モルガンチェースグループに属する金融機関をカウンターパートとしたスワップ取引を行います。概ね純資産相当額程度で行うものとします。 スワップ取引を利用して、実質的に日々の基準価額の値動きがインドの株価指数である Nifty 50 指数の日々の騰落率の概ね 2 倍程度反対となる投資成果を目指して運用を行います。</td></tr> <tr> <td>マネーアカウント マザーファンド</td><td>わが国の国債、公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。</td></tr> </table>	パッショム・ トラスト - インディア 2x ベア・ファンド	主として円建の日本国債を投資対象とします。 J P モルガンチェースバンク N. A. ロンドン支店、もしくは J P モルガンチェースグループに属する金融機関をカウンターパートとしたスワップ取引を行います。概ね純資産相当額程度で行うものとします。 スワップ取引を利用して、実質的に日々の基準価額の値動きがインドの株価指数である Nifty 50 指数の日々の騰落率の概ね 2 倍程度反対となる投資成果を目指して運用を行います。	マネーアカウント マザーファンド	わが国の国債、公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
パッショム・ トラスト - インディア 2x ベア・ファンド	主として円建の日本国債を投資対象とします。 J P モルガンチェースバンク N. A. ロンドン支店、もしくは J P モルガンチェースグループに属する金融機関をカウンターパートとしたスワップ取引を行います。概ね純資産相当額程度で行うものとします。 スワップ取引を利用して、実質的に日々の基準価額の値動きがインドの株価指数である Nifty 50 指数の日々の騰落率の概ね 2 倍程度反対となる投資成果を目指して運用を行います。				
マネーアカウント マザーファンド	わが国の国債、公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。				
組入制限	<p>投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。</p> <table border="1"> <tr> <td>パッショム・ トラスト - インディア 2x ベア・ファンド</td><td>店頭オプション、上場オプション、E T F に原則として直接投資を行いません。 有価証券の空売りは行いません。</td></tr> <tr> <td>マネーアカウント マザーファンド</td><td>株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。</td></tr> </table>	パッショム・ トラスト - インディア 2x ベア・ファンド	店頭オプション、上場オプション、E T F に原則として直接投資を行いません。 有価証券の空売りは行いません。	マネーアカウント マザーファンド	株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。
パッショム・ トラスト - インディア 2x ベア・ファンド	店頭オプション、上場オプション、E T F に原則として直接投資を行いません。 有価証券の空売りは行いません。				
マネーアカウント マザーファンド	株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。				
分配方針	分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。				

運用報告書（全体版）（満期償還） (償還日 2016年12月12日)

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。
さて、「T & D ダブルブル・ベア・シリーズ4（インド・ダブルベア4）」は、信託約款の規定に基づき、2016年12月12日に信託期間を満了し償還となりましたので、運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

これまでのご愛顧に対しまして、厚く御礼申し上げます。

T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先 投信営業部 03-6722-4810 (受付時間：営業日の午前9時～午後5時) http://www.tdasset.co.jp/
--

設定以来の運用実績、基準価額の推移等

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			債券組入比率	債券先物比率	パッシム・トラスト - インディア 2x ベア・ファンド組入比率	純 資 産 額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率				
設 定 日 2014年12月10日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	% —	百万円 10
1 期 (2015年12月10日)	10,243	0	2.4	0.0	—	93.2	22
償 還 日 2 期 (2016年12月12日)	(償還価額) 9,368.14		△8.5	—	—	—	1

(注) 基準価額および分配金は1口当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、債券組入比率および債券先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、日々の基準価額の値動きが、対象とする国の代表的な株価指数の日々の値動きの概ね2倍程度反対となる投資成果を目指して運用を行います。したがいまして、たとえ正確に運用目標が達成されたとしても、2日以上離れた日との比較においては概ね2倍程度反対の投資成果が得られる訳ではないため比較が出来ないことから、ベンチマークおよび参考指標は設定しておりません。

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額		債券組入比率	債券先物比率	パッシム・トラスト - インディア 2x ベア・ファンド組入比率
		騰 落 率			
期首 (前期末) 2015年12月10日	円 10,243	% —	% 0.0	% —	% 93.2
12月末	9,656	△ 5.7	0.1	—	92.5
2016年1月末	10,622	3.7	0.1	—	93.3
2月末	11,412	11.4	0.0	—	93.0
3月末	9,450	△ 7.7	—	—	90.8
4月末	8,829	△13.8	—	—	91.7
5月末	8,430	△17.7	—	—	85.7
6月末	8,268	△19.3	—	—	91.2
7月末	7,412	△27.6	—	—	91.9
8月末	7,277	△29.0	—	—	91.6
9月末	7,495	△26.8	—	—	92.2
10月末	7,424	△27.5	—	—	92.0
11月末	9,319	△ 9.0	—	—	85.3
償 還 日 2016年12月12日	(償還価額) 9,368.14	△ 8.5	—	—	—

(注) 基準価額は1口当たり。騰落率は期首比。

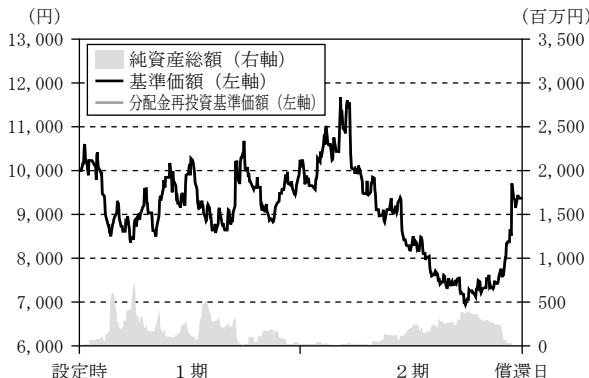
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、債券組入比率および債券先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、日々の基準価額の値動きが、対象とする国の代表的な株価指数の日々の値動きの概ね2倍程度反対となる投資成果を目指して運用を行います。したがいまして、たとえ正確に運用目標が達成されたとしても、2日以上離れた日との比較においては概ね2倍程度反対の投資成果が得られる訳ではないため比較が出来ないことから、ベンチマークおよび参考指標は設定しておりません。

設定以来の運用経過

■ 基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、設定日（2014年12月10日）の値が基準価額と同一となるように指標化しています。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、「パッシム・トラスト - インディア 2x ベア・ファンド」への投資を通じて、日々の基準価額の値動きが、インドの株価指数であるNifty 50指数の日々の騰落率の概ね2倍程度反対となる投資成果を目指して運用を行いました。Nifty 50指数が下落したものの、上昇・下落を繰り返した結果、当ファンドの基準価額は下落しました。

■ 投資環境

【インド株式市況】

第1期（設定日～2015年12月10日）

設定当初から2015年3月上旬にかけては、政権交代に伴う経済構造改革の先行き不安や通貨下落等から弱含む局面もありましたが、インフレ懸念の後退やRBI（インド準備銀行）が2度にわたる利下げを行ったこと等から上昇しました。3月中旬から6月上旬にかけては、経済構造改革進展への期待感やRBIの追加利下げ実施、米国の利上げ先送り観測等を受けて上昇する局面もありましたが、原油価格の反発や米国の利上げへの警戒感、ギリシャ問題を巡る不透明感から軟調に推移しました。6月下旬から9月中旬にかけては、降雨量増加により干ばつで農作物が不作となる懸念等が後退し、インフレ率が鈍化したことから利下



げ期待が台頭し上昇傾向で推移しましたが、経済構造改革の遅れや世界的な景気先行きへの懸念を背景とした世界的な株式市場下落を受けて下落しました。9月下旬から12月にかけては、RBIが年内4回目となる予想外の大幅利下げを実施したことや米早期利上げ観測の後退、ECB（欧洲中央銀行）の追加金融緩和示唆が好感されて上昇した後、米国の年内利上げ観測やインドの州議会選挙で国政与党が惨敗したため経済・政治改革が遅れることなどが懸念され、一進一退で推移しました。

第2期（2015年12月11日～償還日）

期初から2016年2月下旬にかけては、原油価格と米国株の上昇を受けて一時的に反発する局面もありましたが、原油価格と中国株の下落、国内の経済改革進展の不透明感が強まつたことやインドルピーが過去最安値圏まで下落したこと等を背景に下落しました。3月上旬から9月上旬にかけては、原油価格が上昇に転じたことや、米利上げ観測の後退、RBIの利下げ等を好感して上昇基調で推移し、3月には高値を更新しました。9月中旬から下旬にかけては、米早期利上げ観測とユーロ圏の量的緩和の長期化期待が後退したことやインド陸軍によるパキスタン領内への越境攻撃で地政学リスクが意識されたことを背景に下落しました。10月上旬から償還日にかけてはRBIが再利下げを決定しましたが、トランプ次期米大統領の政策不透明感や米長期金利の上昇による新興国からの資金流出懸念、高額紙幣廃止の発表による消費減速の懸念等から軟調に推移しました。

Nifty 50指数について

T&Dダブルブル・ペア・シリーズ4（インド・ダブルペア4）（以下、「本商品」）は、インド インデックス サービシーズ&プロダクツ リミテッド（以下、IISL）によって支持、保証、販売又は販売促進されるものではありません。IISLは、明示的にも暗示的にも、本商品の所有者もしくは一般の者に対して、有価証券全般または本商品に関する投資について、またインドにおいてNifty 50指数（以下、「本指數」）が市場全般のパフォーマンスに追随する能力について、何ら表明、条件付け又は保証するものではありません。IISLのT&Dアセットマネジメント株式会社に対する唯一の関係は、IISLがT&Dアセットマネジメント株式会社又は本商品に関係なく決定、作成及び計算する本指數並びにIISLの登録商標についての利用許諾を与えることです。IISLは、本指數の決定、作成及び計算において、T&Dアセットマネジメント株式会社又は本商品の所有者の要求等を考慮に入れる義務を負うものではありません。IISLは本商品の販売に関する時期、価格の決定、又は本商品を現金に換算する式の決定もしくは計算に責任を負わず、また関わっていません。IISLは、本商品の管理、マーケティング又は取引に関する義務又は責任を何ら負うものではありません。IISLは、Nifty 50指數の計算及びその元になるデータの正確性や完全性を保証するものではありません。また、IISLは、本指數に含まれるいかなる誤り、欠落又は障害に対する責任を負いません。IISLは、本指數又はそれらに含まれるデータの使用により、T&Dアセットマネジメント株式会社、本商品の所有者又はその他の人や組織に生じた結果に対して、明示的にも暗示的にも保証しません。IISLは、本指數又はそれに含まれるデータに関して、商品性の保証や適合性について何ら保証するものではないことを明示し、かつそれに関して明示もしくは暗示の保証を行いません。以上のことに関わらず、特定の、罰則的、間接的あるいは結果的な損害（利益の損失を含む）について、仮にその可能性について事前に通知されていたとしても、IISLが責任を負うことはありません。

【国内短期金融市況】

第1期（設定日～2015年12月10日）

国庫短期証券3ヶ月物利回りは0.00%程度で横ばいに推移しました。設定当初は0.001%でしたが、2015年7月上旬に実施された国庫短期証券入札の結果が堅調だったことから利回りは一時△0.077%まで低下しました。その後、7月中旬の国庫短期証券入札の結果が軟調だったことから再び水準を戻し、0.00%程度に上昇しました。11月に入ると日銀による買入オペ金額の拡大をきっかけに再度利回りは低下し、期末の利回りは△0.037%となりました。

第2期（2015年12月11日～償還日）

国庫短期証券3ヶ月物利回りは低下しました。期首は△0.037%でしたが、2016年1月下旬に日銀がマイナス金利政策導入を決定したことや、海外投資家の需要の高まりから、金利水準が大きく低下し、償還時の利回りは△0.443%となりました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

【当ファンド】

信託期間を通じて、「パッシム・トラスト - インディア 2x ベア・ファンド」を高位に組入れました。組入比率は、追加設定・解約や投資信託証券の価格の変動による運用資産の増減に伴って、概ね90~95%程度となりました。残りの資産につきましては、「マネーアカウントマザーファンド」およびコールローン等で運用を行いました。満期償還に伴い、2016年12月上旬に「パッシム・トラスト - インディア 2x ベア・ファンド」および「マネーアカウントマザーファンド」を売却し、償還日までコールローン等による安定運用を行いました。

【パッシム・トラスト - インディア 2x ベア・ファンド】

主として日本国債等の現物資産へ投資する一方で、JPモルガンチェース銀行N. A. 等を相手方とするスワップ取引（元本交換を伴わない）を高位に組入れ、実質的に日々の基準価額の値動きが、Nifty 50指数の日々の騰落率の概ね2倍程度反対となる投資成果を目指して運用を行いました。

【マネーアカウントマザーファンド】

国庫短期証券の設定時の組入比率は概ね50%以上の水準としましたが、期中に利回りがマイナスとなった局面では組入れを見送り、償還時の組入比率は0%となりました。残りの資産については、全額コールローン等で運用を行いました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指標がないため、本項目は記載しておりません。

1口当たりの費用明細（2015年12月11日から2016年12月12日まで）

費用の明細

項目	当期		項目の概要	
	2015/12/11～2016/12/12			
	金額	比率		
平均基準価額	8,799円		期中の平均基準価額です。	
(a) 信託報酬 （投信会社） （販売会社） （受託会社）	80円 (38) (38) (4)	0.912% (0.434) (0.434) (0.043)	(a)信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価	
(b) その他費用 （監査費用） （その他） 合計	1 (1) (0) 81	0.008 (0.008) (0.000) 0.920	(b)その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託に係る手数料	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 「比率」欄は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況 (2015年12月11日から2016年12月12日まで)

(1) 投資信託証券

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外國 (邦貨建)	パッシム・トラスト - インディア 2x ベア・ファンド	口 113,400	千円 829,204	口 115,650	千円 821,900

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
マネーアカウントマザーファンド	千口 —	千円 —	千口 19	千円 19

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2015年12月11日から2016年12月12日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

自社による当ファンドの設定・解約状況 (2015年12月11日から2016年12月12日まで)

期首残高 (元本)	当期設定元本	当期解約元本	償還時残高 (元本)	取引の理由
千円 1,020	千円 1,150	千円 1,020	千円 1,150	商品性を適正に維持するため の取得およびその処分

(注) 単位未満は切捨て。

組入資産の明細 (2016年12月12日現在)

償還時における組入れはありません。

投資信託財産の構成 (2016年12月12日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 2,492	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	2,492	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および償還価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および償還価額の状況

2016年12月12日現在

項 目	償 還 時
(A) 資 産	2,492,637円
コール・ローン等	2,492,637
(B) 負 債	1,059,312
未 払 信 託 報 酬	1,049,377
未 払 利 息	4
そ の 他 未 払 費 用	9,931
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	1,433,325
元 本	1,530,000
償 還 差 損 益 金	△ 96,675
(D) 受 益 権 総 口 数	153口
1 口 当たり 債還価額(C/D)	9,368円14銭

- (注) 期首元本額 22,410,000円
- 期中追加設定元本額 1,251,470,000円
- 期中一部解約元本額 1,272,350,000円
- (注) 元本の欠損 債還時現在、純資産総額は元本を下回っており、その差額は96,675円です。
- (注) 1 口当たり純資産額は9,368.14円です。

損益の状況

当期 自2015年12月11日 至2016年12月12日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 189円
支 払 利 息	△ 189
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,381,402
売 買 益	8,375,721
売 買 損	△6,994,319
(C) 信 託 報 酉 等	△1,299,080
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	82,133
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	20
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 178,828
(配 当 等 相 当 額)	(119,787)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 298,615)
償 還 差 損 益 金 (D+E+F)	△ 96,675

- (注) 損益の状況の中で
- (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (C) 信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2014年12月10日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2016年12月12日		資産総額	2,492,637円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	1,059,312円
受益権口数	1,000口	153口	△ 847口	純資産総額	1,433,325円
元本額	10,000,000円	1,530,000円	△8,470,000円	受益権口数	153口
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	22,410,000円	22,954,282円	10,243円	0円	0.0000%

償還金のご案内

1口（元本10,000円）当たり償還金（税込み）	9,368円14銭
--------------------------	-----------

お支払場所 取扱販売会社 本・支店

補足情報

マネーアカウントマザーファンドの主要な売買銘柄

公社債

2015年12月11日から2016年12月12日まで

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
第578回国庫短期証券	千円 60,004	第574回国庫短期証券	千円 60,000
第574回国庫短期証券	60,002		

(注) 金額は受渡代金（経過利子分は含まれておりません）。単位未満は切捨て。

マネーアカウントマザーファンドの組入資産の明細

償還時における組入れはありません。

<ご参考>

組入投資信託証券の内容

パッシム・トラスト - インディア 2x ベア・ファンド

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

分類	ケイマン籍／外国投資信託／円建
運用の基本方針 主な投資対象	主として円建の日本国債およびスワップ取引に投資を行い、安定的なインカム収益の獲得と信託財産の成長を目指して運用を行います。 主として円建の日本国債を投資対象とします。 スワップ取引等のデリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。
投資態度	①主として円建の日本国債を投資対象とします。 ②JPモルガンチェースバンクN. A. ロンドン支店、もしくはJPモルガンチェースグループに属する金融機関をカウンターパーティとしたスワップ取引を行います。概ね純資産相当額程度で行うものとします。 ③スワップ取引を利用して、実質的に日々の基準価額の値動きが以下の通りとなる投資成果を目指して運用を行います。 【インディア 2x ベア・ファンド】 インドの株価指数であるNifty 50指数の日々の騰落率の概ね2倍程度反対 資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。
主な投資制限	①店頭オプション、上場オプション、ETFに原則として直接投資を行いません。 ②有価証券の空売りは行いません。 ③純資産総額の10%を超える借り入れは行いません。 ④一発行会社の発行済総株式数の50%を超えて、当該発行会社の株式に投資しません。 ⑤流動性にかける資産の組入れは15%以下とします。 ⑥運用会社ならびに管理会社は、自己または投資信託受益証券以外の第三者の利益を図る目的で行う取引等は行いません。
決算日	6月30日
分配方針	原則として、年1回分配を行います。
投資顧問会社 管理会社	J.P.モルガン・マンサール・マネジメント・リミテッド

※次ページ以降の記載は、JPモルガン証券株式会社より入手した情報をもとに作成しております。(1)は監査済報告書を当社が一部翻訳したもの、(2)は保有明細をもとに当社が作成したもので、当社は、その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。

(1) 損益計算書

計算期間：2015年7月1日～2016年6月30日

単位：千円

収益

投資に係る実現損益	5,717
受取利息（アモチゼーションによるものを含む）	(124)
収益合計	5,593

費用

管理報酬	2,010
監査費用	55
保管費用	487
投資運用会社報酬	(4,040)
取引費用	752
受託手数料	1,037
弁護士報酬	411
その他費用	256
運用費用合計	968

税引前損益	4,625
源泉徴収税	(14)
運用による純資産増減額	4,611

(注) 日付は現地基準です。

(注) ()書きは負数です。

(2) 組入資産の明細

作成基準日：2016年6月30日

債券現物

単位：円

銘柄名	利率	償還日	額面	評価額
第352回利付国債（2年）	0.1%	2017/5/15	39,000,000	39,141,960
第351回利付国債（2年）	0.1	2017/4/15	35,000,000	35,113,750
第347回利付国債（2年）	0.1	2016/12/15	27,500,000	27,546,200
合計				101,801,910

スワップ

単位：円

想定元本額	評価額
150,940,000	(17,437,057)

(注) 日付は現地基準です。

(注) ()書きは負数です。

マネーアカウントマザーファンド

運用報告書（全体版） 第14期（決算日 2016年12月12日） (計算期間 2016年6月11日から2016年12月12日まで)

「マネーアカウントマザーファンド」は、2016年12月12日に第14期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	安定した収益の確保を目標として運用を行います。
主要運用対象	わが国の国債、公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行いません。外貨建資産への投資は行いません。

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	債組入比率	債先物比率	純資産総額	
					期騰落率 中率
10期（2014年12月10日）	円 10,038	% 0.0	% 21.5	% —	百万円 650
11期（2015年6月10日）	10,038	0.0	9.6	—	417
12期（2015年12月10日）	10,038	0.0	54.5	—	1,055
13期（2016年6月10日）	10,037	△0.0	—	—	1,019
14期（2016年12月12日）	10,033	△0.0	—	—	1,383

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは安定した収益の確保を目指すファンドであり、ベンチマークおよび参考指標はありません。

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	債券組入比率	債券先物比率
			%	%
期首 (前期末) 2016年 6月 10日	円 10,037	—	—	—
6月末	10,037	0.0	—	—
7月末	10,036	△0.0	—	—
8月末	10,035	△0.0	—	—
9月末	10,035	△0.0	—	—
10月末	10,034	△0.0	—	—
11月末	10,033	△0.0	—	—
期末 2016年12月12日	10,033	△0.0	—	—

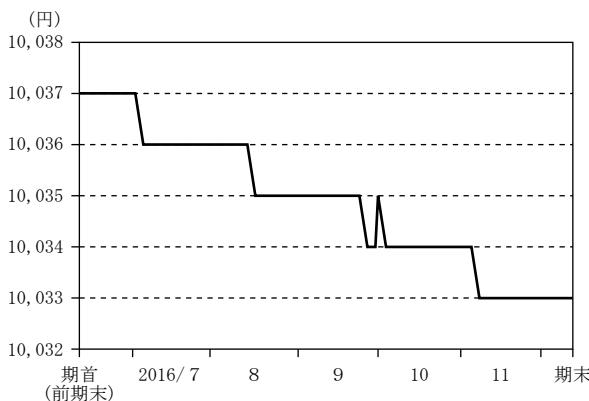
(注) 基準価額は1万口当たり。騰落率は期首比。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは安定した収益の確保を目指すファンドであり、ベンチマークおよび参考指標はありません。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額の推移



■ 基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首の10,037円からスタートし、期末は10,033円となり下落しました。運用対象であるコールローン等の利回りがマイナスで推移したことから、下落となりました。

■ 投資環境

【国内短期金融市場】

国庫短期証券 3 カ月物利回りは低下しました。期初は△0.27%程度でしたが、2016年9月に日銀が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の導入を決定するなど、短期金利を低位に抑える金融政策が継続したこと、海外投資家からの需要の高まりなどから利回りは低下し、期末は△0.44%程度となりました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

国債の利回りがマイナスで推移したため組入れを見送り、期を通じて組入比率は0%となりました。
資産については、全額コールローン等で運用を行いました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

■ 今後の運用方針

日本経済は、景気の基調がしっかりとっているとは言えず、今後も不安定な状況が続くと見られます。このような状況下では、インフレ期待が急速に高まる可能性は低いと予想します。日銀が導入した「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が金利抑制要因として作用することから、国内短期金利は引き続き低位で推移すると予想します。

相対的に金利リスクの高い長期債への投資は見送り、短期国債や短期金融商品等を中心とした安定的な運用を行います。

1万口当たりの費用明細 (2016年6月11日から2016年12月12日まで)

費用の明細

項目	当期	
	2016/6/11～2016/12/12	
	金額	比率
平均基準価額	10,035円	
その他費用 (その他)	0円 (0)	0.001% (0.001)
合計	0	0.001

(注) 費用項目につきましては、4ページ(1口当たりの費用明細)をご参照ください。

売買および取引の状況 (2016年6月11日から2016年12月12日まで)

当期における売買はありません。

利害関係人との取引状況等 (2016年6月11日から2016年12月12日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2016年12月12日現在)

当期末における組入れはありません。

投資信託財産の構成 (2016年12月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 1,423,137	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,423,137	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年12月12日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,423,137,578円
コール・ローン等	1,423,137,578
(B) 負 債	40,002,800
未払解約金	40,000,000
未払利息	2,800
(C) 純資産総額(A-B)	1,383,134,778
元本	1,378,631,963
次期繰越損益金	4,502,815
(D) 受益権総口数	1,378,631,963口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,033円

(注) 期首元本額 1,015,994,779円
 期中追加設定元本額 4,453,442,800円
 期中一部解約元本額 4,090,805,616円

(注) 1口当たり純資産額は1,0033円です。
 (注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳
 T&D通貨トレード新興国社債F (毎月分配型) 円ヘッジコース 72,728,542円
 T&D通貨トレード新興国社債F (毎月分配型) 米ドルブルコース 12,370,307円
 T&D通貨トレード新興国社債F (毎月分配型) ユーロブルコース 810,623円
 T&D通貨トレード新興国社債F (毎月分配型) ヨーロペアコース 513,290円
 T&D通貨トレード新興国社債F (毎月分配型) ユーロペアコース 4,305,187円
 T&D通貨トレード新興国社債F (毎月分配型) 豪ドルブルコース 88,421,400円
 T&D通貨トレード新興国社債F (毎月分配型) 豪ドルペアコース 71,263円
 T&D通貨トレード新興国社債F (毎月分配型) レアルブルコース 22,699,483円
 T&D通貨トレード新興国社債F (毎月分配型) ルビアブル 735,756円
 T&D Jリートファンド限定追加型 1402 1,196,351円
 T&Dブル・ペア・ファンド (南アフリカ・ブル・コース) 49,811円
 T&Dブル・ペア・ファンド (南アフリカ・ペア・コース) 49,811円
 T&Dブル・ペア・ファンド (ブラジルレアル・ブル・コース) 49,811円
 T&Dブル・ペア・ファンド (ブラジルレアル・ペア・コース) 49,811円
 T&Dブル・ペア・ファンド (インド株・ブル・コース) 49,811円
 T&Dブル・ペア・ファンド (インド株・ペア・コース) 49,811円
 T&Dブル・ペア・ファンド (中国株・ブル・コース) 49,811円
 T&Dブル・ペア・ファンド (中国株・ペア・コース) 49,811円
 T&Dブル・ペア・ファンド (原油指數・ブル・コース) 49,811円
 T&Dブル・ペア・ファンド (原油指數・ペア・コース) 49,811円
 T&Dブル・ペア・ファンド (米国リート・ブル・コース) 49,811円
 T&Dブル・ペア・ファンド (米国リート・ペア・コース) 49,811円
 T&Dブル・ペア・ファンド (マネーパール・コース) 896,593円
 リビング・アース戦略ファンド (年2回決算コース) 99,632円
 リビング・アース戦略ファンド (年4回決算コース) 99,632円
 T&Dダブルブル・ペア・シリーズ5 (インド・ダブルブル5) 19,931円
 T&Dダブルブル・ペア・シリーズ5 (インド・ダブルペア5) 19,931円
 T&Dダブルブル・ペア・シリーズ5 (中国・ダブルブル5) 19,931円
 T&Dダブルブル・ペア・シリーズ5 (中国・ダブルペア5) 19,931円
 T&Dダブルブル・ペア・シリーズ5 (リアル・ダブルブル5) 19,931円
 T&Dダブルブル・ペア・シリーズ5 (リアル・ダブルペア5) 19,931円
 T&Dダブルブル・ペア・シリーズ5 (金・ダブルブル5) 19,931円
 T&Dダブルブル・ペア・シリーズ5 (金・ダブルペア5) 19,931円
 T&Dダブルブル・ペア・シリーズ5 (マネーパール5) 1,172,926,724円

損益の状況

当期 自2016年6月11日 至2016年12月12日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 430,839円
支 払 利 息	△ 430,839
(B) そ の 他 費 用	△ 14,263
(C) 当期損益金(A+B)	△ 445,102
(D) 前期繰越損益金	3,779,419
(E) 追加信託差損益金	15,397,200
(F) 解約差損益金	△14,228,702
(G) 合計(C+D+E+F)	4,502,815
次期繰越損益金(G)	4,502,815

(注) 損益の状況の中で
 (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。
 (F)解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。